



2022年11月14日

各 位

会社名 双 信 電 機 株 式 会 社
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 杉 山 雅 彦
(コード番号 6938 東証スタンダード)
問合せ先 取 締 役 経 営 推 進 本 部 長 中 西 港 二
(TEL. 03-5730-4500)

(訂正・数値データ訂正)修正後発事象に係る
「2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2022年10月31日に公表した「2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」について修正後発事象を反映しましたので、下記のとおりお知らせします。また、数値データにも訂正がありますので修正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正の理由

本日公表した「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、当社グループの米国でのフィルムコンデンサ取引に係わる民事訴訟に関して、原告4社との間で和解に合意する可能性が高まったことに伴い、今後発生すると見込まれる費用見積額を当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表等に修正後発事象として反映しました。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶことから訂正後の全文を添付し、訂正箇所に____を付して表示しています。

以 上



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 双信電機株式会社
 コード番号 6938 URL https://www.soshin.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営推進本部長 (氏名) 中西 港二 (TEL) 03-5730-4500
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	6,135	5.8	214	△66.6	330	△50.3	2	△99.6
2022年3月期第2四半期	5,800	32.2	642	—	664	—	615	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 81百万円(△83.8%) 2022年3月期第2四半期 504百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	0.14	—
2022年3月期第2四半期	39.44	35.86

(注) 当社は、2022年6月24日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が決議されたことを受けて、当期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しています。これにより、12月決算の連結子会社について、前第2四半期連結累計期間は、2021年1月1日から2021年6月30日までの損益を基礎として連結していましたが、当第2四半期連結累計期間は、2022年4月1日から2022年9月30日までの損益を連結しています。

なお、12月決算の連結子会社の2022年1月1日から2022年3月31日までの損益については利益剰余金で調整しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	15,978	11,938	74.7	698.11
2022年3月期	15,771	11,915	75.6	696.76

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 11,938百万円 2022年3月期 11,915百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
2022年12月期	—	5.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	2.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年4月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	—	500	—	600	—	277	—	16.20

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2 当期は、決算期の変更により2022年4月1日から2022年12月31日の9か月間となっています。このため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 2 Q	17,102,504株	2022年 3 月期	17,102,504株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	1,569株	2022年 3 月期	1,519株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 2 Q	17,100,949株	2022年 3 月期 2 Q	15,598,481株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表および主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の国内外経済は、各国のウィズコロナ政策等により回復が継続していますが、ロシアのウクライナ侵攻の長期化等による世界的な資源価格上昇やインフレの影響等により回復速度は鈍化しました。

このような状況のもと当社グループの主要市場であるパワーエレクトロニクス市場は工作機械、半導体製造装置市場の拡大とともに堅調に推移しました。一方、情報通信市場では高速大容量へ対応した新規規格Wi-Fiや第5世代移動通信システムなどの市場は引き続き拡大したものの、リチウムイオン電池市場や車載市場は世界経済の減速による需要低迷や半導体不足による影響等で落ち込みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高61億35百万円（前年同期比5.8%増加）、営業利益2億14百万円（前年同期比66.6%減少）、経常利益3億30百万円（前年同期比50.3%減少）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は米国でのフィルムコンデンサ取引に係わる一部民事訴訟の解決に向けて、今後発生すると見込まれる費用見積額を訴訟損失引当金繰入額として計上したことにより2百万円（前年同期比99.6%減少）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

[パワーエレクトロニクス事業]

当セグメントの売上高は29億77百万円（前年同期比24.4%増加）となりました。

ノイズフィルタは、半導体製造装置向けの増加やロボットニーズの拡大、設備自動化需要に対する工作機械向けの伸張等により売上高が増加しました。また、電磁波ノイズ測定やフィルムコンデンサも増加し、セグメント全体で売上高が増加しました。

営業利益は、売上高の増加による利益の増加があったものの、原材料やエネルギー価格の上昇に加え為替の円安影響に伴う輸入品のコスト増などにより33百万円（前年同期比76.2%減少）となりました。

[情報通信事業]

当セグメントの売上高は32億58百万円（前年同期比6.6%減少）となりました。

積層誘電体フィルタは、新規規格Wi-Fi向け製品等の需要増加や為替の円安効果により売上高が増加しましたが、厚膜印刷基板は、リチウムイオン電池に搭載されるヒューズ向けや昨年度新型コロナウイルス感染症の影響から回復した車載向けが世界経済の減速による需要低迷や半導体不足による影響等で減少し、セグメント全体で売上高が減少しました。

営業利益は、為替の円安効果による利益の増加があったものの、売上高の減少に加え増産投資に伴う立ち上げ費用や減価償却費の増加等により1億63百万円（前年同期比67.4%減少）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの米国でのフィルムコンデンサ取引に係わる民事訴訟に関して、原告4社との間で和解に合意する可能性が高まったことに伴い、今後発生すると見込まれる費用見積額を当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表等に反映し、2022年7月29日に公表した2022年12月期の連結業績予想を修正しました。詳細は別途公表する「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表および主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,951,638	1,126,281
受取手形及び売掛金	3,108,762	2,862,176
電子記録債権	1,400,007	1,542,338
商品及び製品	167,794	214,012
仕掛品	477,645	559,153
原材料及び貯蔵品	871,724	1,193,998
その他	109,629	230,601
貸倒引当金	△3,889	△4,190
流動資産合計	8,083,310	7,724,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,158,046	5,231,004
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,812,762	△3,884,365
建物及び構築物(純額)	1,345,284	1,346,639
機械装置及び運搬具	7,383,755	7,858,469
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,642,480	△6,711,795
機械装置及び運搬具(純額)	741,275	1,146,674
土地	853,379	853,379
建設仮勘定	250,769	367,333
その他	646,548	681,863
減価償却累計額及び減損損失累計額	△537,394	△564,515
その他(純額)	109,154	117,348
有形固定資産合計	3,299,861	3,831,373
無形固定資産	63,811	59,017
投資その他の資産		
投資有価証券	112,626	106,519
退職給付に係る資産	4,032,363	4,079,457
繰延税金資産	78,912	45,917
その他	105,062	135,953
貸倒引当金	△4,489	△4,489
投資その他の資産合計	4,324,474	4,363,357
固定資産合計	7,688,146	8,253,747
資産合計	15,771,456	15,978,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	758,452	776,532
電子記録債務	391,741	475,152
未払金	518,073	523,281
未払法人税等	213,998	51,625
賞与引当金	373,265	377,855
役員賞与引当金	10,200	3,600
訴訟損失引当金	—	123,089
その他	432,673	509,465
流動負債合計	2,698,402	2,840,599
固定負債		
退職給付に係る負債	91,720	90,588
役員退職慰労引当金	53,943	28,830
繰延税金負債	1,012,041	1,079,770
固定負債合計	1,157,704	1,199,188
負債合計	3,856,106	4,039,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,256,750	4,256,750
資本剰余金	4,238,426	4,238,426
利益剰余金	3,020,181	2,963,650
自己株式	△953	△979
株主資本合計	11,514,404	11,457,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,077	13,866
為替換算調整勘定	△168,093	△38,040
退職給付に係る調整累計額	549,962	504,656
その他の包括利益累計額合計	400,946	480,482
純資産合計	11,915,350	11,938,329
負債純資産合計	15,771,456	15,978,116

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	5,800,625	6,135,462
売上原価	4,006,252	4,653,713
売上総利益	1,794,373	1,481,749
販売費及び一般管理費	1,151,701	1,266,903
営業利益	642,672	214,846
営業外収益		
受取利息	334	595
受取配当金	3,126	1,528
為替差益	15,546	106,548
その他	5,640	7,769
営業外収益合計	24,646	116,440
営業外費用		
社債利息	1,354	—
その他	1,430	852
営業外費用合計	2,784	852
経常利益	664,534	330,434
特別利益		
固定資産売却益	270	672
特別利益合計	270	672
特別損失		
固定資産除却損	2,273	215
弁護士報酬等	13,993	54,237
訴訟損失引当金繰入額	—	123,089
特別損失合計	16,266	177,541
税金等調整前四半期純利益	648,538	153,565
法人税、住民税及び事業税	100,988	28,011
法人税等調整額	△67,721	123,170
法人税等合計	33,267	151,181
四半期純利益	615,271	2,384
親会社株主に帰属する四半期純利益	615,271	2,384

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	615,271	2,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,051	△5,211
為替換算調整勘定	24,464	130,053
退職給付に係る調整額	△142,387	△45,306
その他の包括利益合計	△110,872	79,536
四半期包括利益	504,399	81,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	504,399	81,920
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	パワーエレクト ロニクス事業	情報通信事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,332,475	3,468,150	5,800,625	—	5,800,625
セグメント間の 内部売上高又は振替高	60,058	22,001	82,059	△82,059	—
計	2,392,533	3,490,151	5,882,684	△82,059	5,800,625
セグメント利益	139,092	502,231	641,323	1,349	642,672

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益との差額を調整額として表示しています。調整額1,349千円は主に報告セグメントに帰属しない全社的な共通費用等です。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	パワーエレクト ロニクス事業	情報通信事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,885,942	3,249,520	6,135,462	—	6,135,462
セグメント間の 内部売上高又は振替高	91,059	8,899	99,958	△99,958	—
計	2,977,001	3,258,419	6,235,420	△99,958	6,135,462
セグメント利益	33,114	163,655	196,769	18,077	214,846

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益との差額を調整額として表示しています。調整額18,077千円は主に報告セグメントに帰属しない全社的な共通費用等です。